

## 土地収用に怒った農民たちは今 開発のひずみ、習政権はどう収めた？

有料記事

聞き手・小早川 遥平 2023年3月7日 17時30分



農地を奪った村長を追放し、住民が直接選挙を求めた村=2013年3月、広東省



高速鉄道を整備し、北京五輪や上海万博も相次ぎ開催——。習近平(シーチンピン)氏が国家主席についた10年前、中国は未曾有の経済成長を遂げていました。しかしそのころ、開発の陰で地方政府と農民との衝突も頻発していました。

習政権はあの大気汚染を克服したか 10年の成果とまだ見えぬ出口 [→](#)

開発のためにまず必要となる土地を地方政府が農民から買い上げる際、時に強引となる手法や条件をめぐって争いが生じたのです。当時の記事を振り返ると、農地を安く買いたたかれた農民が温家宝首相(当時)の車列に陳情したり、村長を追い出して新村長の直接選挙を求めて立てこもったりする姿が描かれています。習氏はこうした農民の不満にどう対応し、都市化政策を進めたのでしょうか。中国の村々で長年フィールドワークを続けている東京大学の田原史起教授(農村社会学)に聞きました。

——習政権が発足した当時は農地収用をめぐる衝突が頻発していました。

2009年に農地収用問題について論文にまとめたことがあるのですが、その際に引用した「農民日報」では様々な衝突の事例が報じられています。村民が知らないうちに勝手に収用されてしまったというような例もありました。近年と比べると、激しい衝突もありましたし、農地収用自体の報道も多かったと感じます。

習近平氏が国家主席に就任した2013年、中国国内では経済成長の一方、様々なひずみが生じていました。習氏はどう対処し、社会はどう変わったのか。3期目を迎える今、各分野でフィールドワークをしている研究者に聞きます。

——衝突の原因は何だったのですか。

収用手続きの強引さや不透明さ、補償の金額、幹部の腐敗などに分類できます。農民の行動は「弱者の抵抗」と捉えられがちですが、私が調査している村でも実際には「他者との引き比べ」によるものが多いのです。土地の補償金額は分かりやすいので、「あの人はあんなにもらったのに、私はこれしかもらっていない」となりやすい。補償金額は年々上がりますから、以前にもらった人が後でもらった人の金額を知って騒ぎ出すという例もあります。

### 中央政府への信頼

——共産党の指導下にある中央メディアの「農民日報」が衝突を報じるものなのですか。

当時の報道でも指摘されていますが、地方政府では農地を安く収用して不動産業者に高く売却する際の差益が財政収入の多くを占めていました。「土地財政」と呼ばれます。地方政府と不動産業者が派手に開発をやって、なかば「独立王国化」している状況もあったのです。中央政府は「農民の味方」としてメディアを使って農民の不満を代弁しつつ、地方幹部を悪者にすることで地方政府をコントロールしてきたのです。

——当時の記事でも、農民が首相の車列に陳情したり、「状況を北京のリーダーたちに知ってもらいたい」と話していたりします。

そうですね。農民のメンタリティーとして、中央政府のおかげで豊かになったと思う一方、政府のレベルが下に行くほど批判の対象になる、というのは中国の研究者の間でもよく指摘されることです。

地元政府を飛び越えて、より上の政府に陳情に行くことを「越級上訪」といいます。上からプレッシャーをかけてもらうため、北京まで陳情に行く人もいます。

——習氏は農村や都市化の問題についてどう考えていたのでしょうか。

個人としてどう考えたかは分かりませんが、農村をよく知っている指導者だと思います。上海閩の江沢民や共青团出身の胡錦濤のような農村に縁の薄いエリートとは違い、文化大革命期に陝西省の農村に「下放」されたこともありますし、省レベルから数えて3番目の行政階層の県レベルの指導者だったこともあります。中国の基層や地方のことを分かっていますし、「県」に特別な思い入れを持っているとも言われます。

かつて隣の県の指導者をしていた栗戰書氏(昨秋まで党内序列3位、今年の開幕時点で全国人民代表大会常務委員長)を引っ張り上げたり、地方たたき上げの人間を重視したりする傾向があります。

今はセカンドハウスも

——実際にどのような政策をとったのでしょうか。

「新型都市化政策」と言っていますが、習政権がこれを打ち出したとき、私たちにも「都市化」が何を指すのかがはっきり分かっていませんでした。12年の第18回党大会を控え、習政権の諸政策についての研究プロジェクトがあり、「農民日報」で全国の動きを分析したところ、大都市に人を集めるのではなく、むしろ小さな町に農民を引きつけようとしているのではないかということが見えてきました。

その後の10年の動きを見ると、まさに大きな都市は人口が集中しないよう人口抑制を維持する一方、小さな町では規制を緩めるということをやっています。

胡錦濤時代は「新農村計画」といって、農村の道路や水利に資源を投入していたのですが、資源が分散して効果が出にくい面がありました。現在は若い世代の農民に都市サービスを受けさせる方向に変わっています。中国の研究者からも、県政府が小さな町にわざと資源を集中させ、良い学校を作ったりして農村から人を集めていると指摘がされています。こうして都市化率が上がると、財政も潤い、県の指導者の業績にもなります。

——小さな町ですか。

中国では県が2千ほどありますが、その中心都市を「県城」といいます。中国の都市の概念では一番小さな単位です。出稼ぎで現金収入を得た農民が家を買うとき、実家近くに建てる人もいますが、近年は県城にマンションを買う人が増えてきています。これがまさに「新型都市化政策」です。

新型コロナ以降は現地に行けないので、研究室の中国人留学生が現地から報告してくれるのですが、近年も県城の都市化が進んでいることが確認できます。例えば、20年まで「貧困県」に属していた山西省南東部の県のある村では、約200世帯のうち71世帯が県城に、27世帯はさらに大きな町にマンションを購入したという数字が報告され、私も驚きました。

16年に県城に建てられた集合住宅の場合、広さは約90～130平方メートル、価格は1平方メートルあたり約3千～4千元(6万～8万円)だそうです。

——購入するのは農村のごく平均的な世帯なのでしょうか。

そうですね。大きな動機は子どもの教育と結婚です。こういう地域では県城にマンションを持っていないと結婚相手が見つからない、という状況になっています。

——もともとの農村にも家が残るのですか。

彼らは自分でお金を出しているのでセカンドハウスになります。県は人口50万くらいですから、車で20分～1時間くらいの距離感でしょうか。県城に移り住んだ場合でも、仕事のために毎日農村に帰っているという人もいます。

一方、「脱貧困」政策で政府にお金をもらって移住する場合には、法律に従って元の家を壊さないといけません。20年に「脱貧困」目標を達成させるために、こういうケースが増えましたが、その際の集合住宅はもう少し簡素なものだと思います。

——近年は衝突が減ってきているのはなぜですか。

県城を拡大する場合、収用の問題は絡んできますが、以前よりは土地の補償が制度化されてきていると思います。地方政府ももめ事を起こされるのを恐れて監視を強めています。また、習政権が「反腐敗」を進める中で、地方政府と業者の癒着も少なくなっているようです。

——農村政策に関しては安泰のようにも見えません。

中国では大・中都市に4億人、残りの10億人が県に住んでいます。農民が衣食に困らなくなったときに、次に求めるのは次世代の教育です。都市部と同じ教育機会を農民に与えることで、習政権は支持基盤を固めています。「県が治まると天下が治まる」というのは昔から言われていることです。

今、県城では大学を卒業して帰ってきた出身者が公務員になる、女性の場合は学校の先生になるというのが人気のようです。ただし、北京や上海に出る学生が求めるような挑戦的な仕事は、県にはまだ多くありません。

女性の方が地元県に帰ってくる比率が高く、戻ってきたものの結婚相手が見つからないという話も耳に挟みます。県に人を引きつけるときに大学卒業生がやりたがるような仕事や、農村ビジネスのチャンスを作れるかということが、今後の課題だと思います。(聞き手・小早川遥平)



たはら・ふみき 1967年、広島県生まれ。東京大学大学院総合文化研究科教授。専門は農村社会学、中国地域研究。著書に「草の根の中国——村落ガバナンスと資源循環」(東京大学出版会)など。